

北海道森林管理局 国有林野等所在市町村長有志連絡協議会

技術力・資源力・組織力を
活用して、民有林と一体と
なって林業の成長産業化に



各地区の世話人の皆様と有意義な意見交換が行われました。



代表世話人の酒井新ひだか町長

北海道森林管理局では、1月18日（月）、平成27年度国有林野等所在市町村長有志連絡協議会を開催しました。

この連絡協議会は、管内における地域社会と国有林野事業の連帯の強化を図り、もって地元市町村の社会経済の発展と国有林野事業の円滑な遂行に寄与することを目的として毎年度開催しています。

すでに昨年9月から11月にかけて道内7力所において各地区協議会を開催しており、各地区の代表市町村長として、酒井新ひだか町長、浅田天塩町長、菅原浜頓別町長、長屋滝上町長、安久津足寄町長、山本共和町長にご出席をいただいたほか

（池部南富良野町長は都合により急遽ご欠席）、林野庁より、川端国有林野部長及び森山森林保護対策室長が出席しました。



黒川北海道森林管理局長

冒頭、黒川局長より、技術力・資源力・組織力を最大限活用して、民有林と一体となって林業の成長産業化等に取り組むことは国有林の重要な役割であり、忌憚のないご意見をいただきました旨、挨拶がありました。

また、川端国有林野部長より、現在、森林・林業基本計画の策定作業を進めているところであり、戦後造成した人工林が主伐期を迎える中、川上・川中・川下の連携による収益性の向上を通じて、木材の循環利用の推進、地方創生への貢献等に取

り組んでいく考えである旨挨拶がありました。

その後、連絡協議会の代表世話人に出された酒井新ひだか町長の進行で、議事に入りました。

議事では、林野庁本庁より、平成28年度林野関係予算概算決定の概要、平成28年度税制改正大綱における森林吸収源対策の扱い、2020年オリピック・パラリンピック東京大会関連施設への木材利用等について説明があり、森林管理局より、北海道国有林を巡る動向の説明がありました。

続いて、管内7力所で行われた各地区協議会について、事務局を務める森林管理署長から報告を行った後、意見交換に移り、TPPの林業・木材産業への影響、CLTの普及に向けた財政支援、分収造林制度運営上の課題、造林作業の担い手不足への懸念、木材加工業の大規模化、バイオマス発電への安定的な原料調達の影響等の事項につい

て、意見交換を行いました。

最後に、黒川局長より、意見・提案に対する謝辞と併せ、「国有林があつてよかった」と評価されるよう引き続き取り組んでいきたい旨発言し、連絡協議会を終了しました。



（左から）菅原浜頓別町長、浅田天塩町長、長屋滝上町長、安久津足寄町長、山本共和町長